

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

『資産の部合計』は、2,238億3千万円で、前年度末に比較し29億2千万円の増加となりました。主な内容は、「有形固定資産」で、和泉新図書館建設、生田第二校舎D館建設、生田地域産学連携研究センター建設、黒川新農場建設による増加と、「その他の固定資産」では、黒川新農場、和泉新図書館、生田第二校舎D館の建設竣工での引当資産の取崩しによる減少です。

『負債の部合計』は、前年度末に比較し115億円増加しました。『基本金の部合計』は、前年度末と比べ88億8千万円増加し、2,255億1千万円となりました。その結果、2011年度の『消費収支差額の部合計』は、514億9千万円の支出超過となりました。これは主に、文部科学省からの「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）により、退職給与引当金の計上基準が統一され、各学校法人の退職給与規程等に基づいて算出した退職金の期末要支給額の100%を基準として退職給与引当金として計上することになり、本学が50%基準から100%基準に変更したことと、各種建設計画が竣工したことによるものです。

(2) 収支計算書の状況

① 資金収支計算書

資金収支計算書について科目別に説明します。

[収入の部]

収入総額は、842億5千万円であり、予算に比べ84億円の減となっています。「収入の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予算比差異	執行率%
学生生徒等納付金収入	38,154,906	△ 476,823	98.8
手数料収入	3,562,895	△ 7,334	99.8
寄付金収入	845,517	299,497	154.9
補助金収入	5,612,846	511,560	110.0
資産運用収入	1,004,192	74,021	108.0
資産売却収入	2,919,569	△ 402,490	87.9
事業収入	992,211	△ 114,585	89.6
雑収入	1,945,546	△ 8,561	99.6
前受金収入	7,020,036	△ 278,581	96.2
その他の収入	9,697,172	△ 7,009,508	58.0
資金収入調整勘定	△ 9,344,299	△ 982,700	111.8
前年度繰越支払資金	21,840,520	0	100.0
収入の部合計	84,251,111	△ 8,395,504	90.9

以下は、款別の概要です。

- (ア) 『学生生徒等納付金収入』は、381億5千万円（予算比4億8千万円減）。期中の学生・生徒数は、34,244人（2011年5月1日基準）です。
- (イ) 『手数料収入』は、35億6千万円（予算比7百万円減）。
このうち「入学検定料収入」は35億2千万円。志願者の総数は、113,320人です。
- (ウ) 『寄付金収入』は、8億5千万円（予算比3億円増）。このうち、用途を奨学・国際化・研究・スポーツ・キャンパス整備5つの中から選択できる未来サポーター募金に5億円、東日本大震災で被災した本学学生への奨学金等としての義援金に1億5千万円を頂きました。他に第3号基本金へ繰り入れる寄付、研究を指定した寄付、学生奨学寄付及び寄付講座などが含まれます。
- (エ) 『補助金収入』は、56億1千万円（予算比5億1千万円増）。内訳は次のとおりです。
「国庫補助金収入」は、51億5千万円（予算比4億6千万円増）。このうち大学に対する経常費補助金収入は41億3千万円（予算比3億9千万円増）で、この中には、東日本大震災に対する補助金3億4千万円が含まれています。研究設備・装置補助金収入1億1千万円（予算比1億3千万円減）です。その他に地域企業立地促進等共用施設整備費 補助金等が含まれます。
「地方公共団体補助金収入」は、4億6千万円。これは、主に高等学校・中学校に対し東京都から交付された補助金です。
「その他の補助金収入」は、4百万円。主に特許出願支援制度に基づき科学技術振興機構から交付された補助金です。
- (オ) 『資産運用収入』は、10億円（予算比7千万円増）。内訳は「第3号基本金運用収入」3千万円、各種積立金及び運転資金等の「受取利息・配当金収入」5億5千万円及び「施設設備利用料収入」4億2千万円です。
- (カ) 『資産売却収入』は、29億2千万円（予算比4億円減）。主に、資金の効率運用のため前年度末に保有していた短期運用債券の売却収入です。
- (キ) 『事業収入』は、9億9千万円（予算比1億1千万円減）。「附属事業収入」及び「受託事業収入」のほか「補助活動収入」、「リバティアカデミー受講料収入」です。
- (ク) 『雑収入』は、19億5千万円（予算比9百万円減）。内訳は「私立大学退職金財団交付金収入」11億2千万円、入試要項頒布代金・明治大学広報の購読料等の「その他の雑収入」4億1千万円、教職員が拠出する「年金掛金収入」4億2千万円です。
- (ケ) 『前受金収入』は、70億2千万円。（予算比2億8千万円減）。主に2012年度新入生入学手続時の納付金のうち、当期に受け入れた分です。
- (コ) 『その他の収入』は、97億円（予算比70億円減）。主な内訳は、「退職給与引当資産からの繰入収入」5億3千万円、「黒川新農場開発引当資産からの繰入収入」12億円、「和泉新図書館建設引当資産からの繰入収入」20億円、「生田第二校舎D館建設引当資産からの繰入収入」23億7千万円、「貸付金回収収入」7億6千万円、前年度収入で当期に受け入れた「前期末未収入金収入」14億8千万円です。
- (サ) 『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受け入れがなかったものが93億4千万円であることを示す控除科目です。内訳は「期末未収入金」（資金の受け入れが次年度になる。）が20億7千万円、「前期末前受金」（前年度に資金の受け入れが済んでいる。）が72億7千万円です。
- (シ) 『前年度繰越支払資金』は、218億4千万円。2010年度から当期に繰り越した支払資金の額です。

〔支出の部〕

支出総額は、収入と同額の 842 億 5 千万円であり、予算に比べ 84 億円の減となっています。「支出の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予算比差異	執行率%
人 件 費 支 出	29,240,307	△ 1,380,437	95.5
教 育 研 究 経 費 支 出	13,022,761	△ 380,109	97.2
管 理 経 費 支 出	2,658,311	△ 154,317	94.5
施 設 関 係 支 出	11,658,152	△ 3,939,263	74.7
設 備 関 係 支 出	3,728,434	△ 122,936	96.8
資 産 運 用 支 出	6,005,742	456,576	108.2
そ の 他 の 支 出	6,491,120	△ 339,809	95.0
予 備 費 (資 金)		△ 2,230	0.0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 7,587,193	△ 1,546,318	125.6
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	19,033,477	△ 986,661	95.1
支出の部合計	84,251,111	△ 8,395,504	90.9

以下は款別の概要です。

- (ア) 『人件費支出』は、292 億 4 千万円（予算比 13 億 8 千万円減）。内訳は、「教員人件費支出」170 億 5 千万円、「職員人件費支出」84 億 9 千万円、「役員報酬支出」1 億 3 千万円、「退職金支出」18 億 2 千万円、「年金給付金支出」17 億 5 千万円です。
- (イ) 『教育研究経費支出』は、130 億 2 千万円（予算比 3 億 8 千万円減）、『管理経費支出』は、26 億 6 千万円（予算比 1 億 5 千万円減）。
- (ウ) 『施設関係支出』は、116 億 6 千万円（予算比 39 億 4 千万円減）。内訳は、「土地支出」が中野キャンパス整備 2 億円、「建物支出」が和泉新図書館建設 24 億 6 千万円、生田第二校舎 D 館建設 18 億 9 千万円、生田地域産学連携研究センター建設 10 億円、黒川新農場建設 8 億 9 千万円、三地区受変電設備更新工事ほか 9 億 6 千万円、「構築物支出」が黒川新農場建設ほか 19 億 4 千万円、「建設仮勘定支出」が駿河台 C 地区整備ほか 23 億 2 千万円です。
- (エ) 『設備関係支出』は、37 億 3 千万円（予算比 1 億 2 千万円減）。主な内訳は、「教育研究用機器備品支出」28 億 2 千万円、「図書支出」4 億 4 千万円です。
- (オ) 『資産運用支出』は、60 億 1 千万円（予算比 4 億 6 千万円増）。内訳は、資金効率運用のための短期運用債券 27 億円、年金引当資産積立 4 億 3 千万円、中野キャンパス整備引当資産積立 15 億円、駿河台 C 地区整備引当資産積立 7 億円です。そのほかにも各種奨学金引当資産への積み立て等が 6 億 8 千万円です。
- (カ) 『その他の支出』は、64 億 9 千万円（予算比 3 億 4 千万円減）。主な内訳は、「前期末未払金支払支出」59 億円、「貸付金支払支出」4 億 4 千万円です。
- (キ) 『予備費（資金）』は、予算 5 億円のうちほぼ 5 億円を使用しました。内訳は、『人件費支出』の「年金給付金支出」6 千万円、『教育研究経費支出』3 億 3 千万円、『管理経費支出』6 千万円、『設備関係支出』の「教育研究用機器備品支出」4 千万円、「車輛

支出」1千万円です。

(ク) 『資金支出調整勘定』は、前記各支出のうち、当期中に実際の資金の支払いがなかったものが75億9千万円であることを示す控除科目です。内訳は、「期末未払金」（資金支払いが次年度になる。）が74億7千万円、「前期末前払金」（前年度に資金支払いが済んでいる。）が1億2千万円です。

(ケ) 『次年度繰越支払資金』は、190億3千万円。当期から2012年度へ繰り越した支払資金の額です。収入の部の『前年度繰越支払資金』より28億1千万円下回りました。これは、当期において、『現金預金』有高がそれだけ減少したことを意味しています。

② 消費収支計算書

消費収支計算書について科目別に説明します。

[消費収入の部]

「消費収入の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

『学生生徒等納付金』から『雑収入』までの帰属収入合計は、522億3千万円であり、予算より7千万円の増収です。

『基本金組入額合計』は、当期に取得した固定資産や各種奨学基金への積み立てを主体に93億8千万円（帰属収入の18.0%）の組入れとなっています。

『帰属収入合計』から『基本金組入額合計』を控除して算定される『消費収入の部合計』は428億5千万円で、予算比7億4千万円の減となっています。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	構成率%	予算比差異	執行率%
学 生 生 徒 等 納 付 金	38,154,906	73.1	△ 476,823	98.8
手 数 料	3,562,895	6.8	△ 7,334	99.8
寄 付 金	919,447	1.8	313,427	151.7
補 助 金	5,612,846	10.7	511,560	110.0
資 産 運 用 収 入	1,004,192	1.9	74,021	108.0
資 産 売 却 差 額	3,966	0.0	△ 257,558	1.5
事 業 収 入	992,211	1.9	△ 114,585	89.6
雑 収 入	1,979,963	3.8	25,856	101.3
帰属収入合計	52,230,426	100.0	68,564	100.1
基本金組入額合計(△)	△ 9,378,368	18.0	△ 806,935	109.4
消費収入の部合計	42,852,058	82.0	△ 738,371	98.3

以下は、款別の概要です。

(ア) 帰属収入の中の各収入決算額は、『寄付金』及び『資産売却差額』を除き資金収入の決算額と同額です。

(イ) 『寄付金』は、9億2千万円。資金収入の『寄付金収入』のほかに、機器備品及び図書を受贈額を「現物寄付金」として7千万円加算したものです。

(ウ) 『資産売却差額』は、4百万円。電力債の売却によるものです。

(エ) 『基本金組入額合計』は、93億8千万円。第1号から第4号の基本金の内訳は、次のとおりです。

- (a) 第1号基本金 当期に取得した固定資産関係等 72億7千万円
 (b) 第2号基本金 中野キャンパス整備引当資産 15億円
 駿河台C地区整備引当資産 7億円
 現在保有の過年度基本金組入繰延高の取崩 △ 2億4千万円
 (c) 第4号基本金 恒常的保持資金 1億5千万円
 ※ 第3号基本金は、各種奨学基金への積立金が2千万円あるが、東日本大震災に係る奨学金等として経済支援のための奨学基金の取崩が5億1千万円あるため、「基本金取崩額」に5億円計上しています。

〔消費支出の部〕

『消費支出の部合計』は、608億円であり、予算比88億3千万円の増です。

「消費支出の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	構成率%	予算比差異	執行率%
人 件 費	39,331,288	64.7	9,527,433	132.0
教 育 研 究 経 費	17,951,017	29.5	△ 288,872	98.4
管 理 経 費	3,054,510	5.0	△ 169,379	94.7
資 産 処 分 差 額	411,397	0.7	△ 25,841	94.1
徴収不能引当金等繰入額	56,757	0.1	△ 100,058	36.2
予 備 費 (消 費)			△ 110,725	0.0
消費支出の部合計	60,804,969	100.0	8,832,558	117.0

主な款別内訳は、次のとおりです。

(ア) 『人件費』は、393億3千万円。内訳は次のとおりです。

「教員人件費」、「職員人件費」及び「役員報酬」は、資金支出の決算額と同額です。

「退職金」は、1億3千万円。退職給与引当金の計上基準を要支給額の100%に変更したため、消費支出「退職金」は、資金支出「退職金支出」のうち、退職給与引当金の対象外である選択定年制度による退職給与額附加金分及び役員退職金分です。

「退職給与引当金繰入額」は、10億9千万円。当期において増加する「退職給与引当金」への繰入額です。

「退職給与引当金特別繰入額」は、102億6千万円。「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」に基づく変更時差異について繰り入れた額です。

「年金引当金繰入額」は、21億8千万円。教職員の拠出する掛金収入、年金引当資産から生ずる果実及び法人の負担金の総額を「年金引当金」へ繰り入れた額です。

(イ) 『教育研究経費』は、179億5千万円、『管理経費』は、30億5千万円です。いずれも資金支出決算額に消費支出固有の科目「減価償却額」を加えた額です。

(ロ) 『資産処分差額』は、4億1千万円。既存建物等施設の改修に伴う一部取り壊し、及び機器備品・図書等の除却によって生じた除却損です。

(ハ) 『徴収不能引当金等繰入額』は、6千万円。貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率で見積もった徴収不能見込額を計上したほか、教職在職者にかかる返還免除分及び前期除籍者の学費相当額を「徴収不能額」として経理処理したものです。

(オ) 『予備費（消費）』は、予算 5 億円のうち 3 億 9 千万円を使用しました。内訳は、『教育研究経費』3 億 3 千万円、『管理経費』6 千万円です。

[消費収支差額の部]

『基本金取崩額』5 億円は、東日本大震災で被災した本学学生への奨学金等としての経済支援のため、第 3 号基本金を取り崩したものです。

「消費収入」決算額が 428 億 5 千万円であるのに対し、「消費支出」決算額が 608 億円となり、「消費支出」が「消費収入」を 179 億 5 千万円上回りました。

この結果、2010 年度末の『翌年度繰越消費支出超過額』340 億 4 千万円は、当期末では、514 億 9 千万円に増加しました。

以 上

2 経年比較

大科目又は主な科目について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

(1) 貸借対照表

	(単位:千円)				
	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	本年度末
固定資産	180,063,481	183,755,548	185,614,902	187,120,915	192,086,422
流動資産	30,099,305	28,680,938	31,603,880	33,784,692	31,739,890
資産の部合計	210,162,786	212,436,486	217,218,782	220,905,607	223,826,312
固定負債	24,293,969	23,678,081	23,130,549	22,627,580	32,715,381
流動負債	15,727,993	14,934,000	15,527,419	15,685,516	17,092,963
負債の部合計	40,021,962	38,612,081	38,657,968	38,313,096	49,808,344
基本金の部合計	193,594,256	202,866,642	210,530,516	216,631,082	225,510,581
消費収支差額の部合計	△ 23,453,432	△ 29,042,237	△ 31,969,701	△ 34,038,571	△ 51,492,613
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	210,162,786	212,436,486	217,218,782	220,905,607	223,826,312

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書

	(単位:千円)				
収入の部	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	本年度
学生生徒等納付金収入	35,402,595	36,178,572	37,366,218	38,386,212	38,154,906
手数料収入	3,595,740	3,461,535	3,700,069	3,646,855	3,562,895
寄付金収入	399,894	428,985	246,254	481,391	845,517
補助金収入	4,503,293	4,627,381	5,465,573	4,864,342	5,612,846
資産運用収入	1,136,617	1,125,671	1,104,589	1,056,484	1,004,192
資産売却収入	9,415,451	3,971,141	2,395,492	1,778,045	2,919,569
事業収入	672,797	802,566	907,803	1,139,897	992,211
雑収入	2,012,363	1,705,293	1,542,560	1,717,077	1,945,546
前受金収入	7,178,376	7,481,290	7,675,973	7,274,117	7,020,036
その他の収入	9,089,914	4,686,533	2,681,915	3,857,621	9,697,172
資金収入調整勘定	△ 10,159,959	△ 8,281,461	△ 8,939,925	△ 8,842,740	△ 9,344,299
前年度繰越支払資金	26,711,429	21,364,707	21,673,274	21,538,365	21,840,520
収入の部合計	89,958,510	77,552,213	75,819,794	76,897,666	84,251,111

支出の部	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	本年度
人件費支出	25,387,958	26,176,058	26,862,586	27,907,678	29,240,307
教育研究経費支出	11,062,085	11,478,258	11,866,374	12,117,079	13,022,761
管理経費支出	2,995,247	2,048,321	1,894,082	2,403,195	2,658,311
借入金等利息支出	2,587	0	0	0	0
借入金等返済支出	55,550	0	0	0	0
施設関係支出	20,903,777	2,113,814	919,481	3,890,917	11,658,152
設備関係支出	2,402,006	1,655,128	2,334,730	2,507,890	3,728,434
資産運用支出	6,547,828	10,466,687	10,042,225	6,137,883	6,005,742
その他の支出	5,959,414	7,286,650	6,078,211	6,308,856	6,491,120
資金支出調整勘定	△ 6,722,649	△ 5,345,977	△ 5,716,260	△ 6,216,353	△ 7,587,193
次年度繰越支払資金	21,364,707	21,673,274	21,538,365	21,840,521	19,033,477
支出の部合計	89,958,510	77,552,213	75,819,794	76,897,666	84,251,111

② 消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	本年度
学生生徒等納付金	35,402,594	36,178,572	37,366,218	38,386,212	38,154,906
手数料	3,595,740	3,461,535	3,700,069	3,646,855	3,562,895
寄付金	480,034	645,899	318,920	589,314	919,447
補助金	4,503,293	4,627,381	5,465,573	4,864,342	5,612,846
資産運用収入	1,136,617	1,125,671	1,104,589	1,056,484	1,004,192
資産売却差額	1,812,320	945	381	170	3,966
事業収入	672,797	802,566	907,803	1,139,897	992,211
雑収入	2,012,363	1,705,293	1,542,560	1,717,077	1,979,963
帰属収入合計	49,615,758	48,547,862	50,406,112	51,400,351	52,230,426
基本金組入額合計	△ 19,492,541	△ 9,272,386	△ 7,663,873	△ 6,100,567	△ 9,378,368
消費収入の部合計	30,123,217	39,275,476	42,742,238	45,299,784	42,852,058

消費支出の部	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	本年度
人件費	24,804,498	25,560,169	26,228,060	27,235,911	39,331,288
教育研究経費	16,906,248	16,555,697	16,944,945	16,948,088	17,951,017
管理経費	3,414,176	2,423,634	2,247,742	2,806,910	3,054,510
借入金等利息	2,587	0	0	0	0
資産処分差額	186,654	146,745	83,075	286,986	411,397
徴収不能引当金等繰入額	369,684	178,035	165,881	90,759	56,757
消費支出の部合計	45,683,847	44,864,280	45,669,703	47,368,654	60,804,969
当年度消費支出超過額	△ 15,560,629	△ 5,588,804	△ 2,927,465	△ 2,068,870	△ 17,952,911
前年度繰越消費支出超過額	△ 7,892,803	△ 23,453,433	△ 29,042,237	△ 31,969,702	△ 34,038,572
基本金取崩額	—	—	—	—	498,870
翌年度繰越消費支出超過額	△ 23,453,432	△ 29,042,237	△ 31,969,701	△ 34,038,572	△ 51,492,613

3 主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

(単位:%)

比率名	算式	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	本年度
帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出	7.9	7.6	9.4	7.8	-16.4
	帰属収入					
消費収支比率	消費支出	151.7	114.2	106.8	104.6	141.9
	消費収入					
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	71.4	74.5	74.1	74.7	73.1
	帰属収入					
人件費比率	人件費	50.0	52.6	52.0	53.0	75.3
	帰属収入					
教育研究経費比率	教育研究経費	34.1	34.1	33.6	33.0	34.4
	帰属収入					
管理経費比率	管理経費	6.9	5.0	4.5	5.5	5.8
	帰属収入					
流動比率	流動資産	191.4	192.1	203.5	215.4	185.7
	流動負債					
負債比率	総負債	23.5	22.2	21.6	21.0	28.6
	自己資金※1					
自己資金構成比率	自己資金	81.0	81.8	82.2	82.7	77.7
	総資金※2					
基本金比率	基本金	99.5	99.8	99.7	99.6	99.1
	基本金要組入額					

※1.自己資金=基本金+消費収支差額

※2.総資金=負債+基本金+消費収支差額

4 その他

(1) 有価証券の状況

(単位:円)

区分	銘柄	額面(株数)	貸借対照表計上額	時価	表示科目
債券	258回利付国債他	9,332,150,000	10,326,850,000	10,573,137,710	退職給与引当資産等※
	19回公営企業債券他	10,200,000,000	10,197,785,000	10,645,056,000	年金引当資産
	246回利付国債他	8,011,000,000	8,008,491,300	8,099,388,700	有価証券
株式	山崎製パン株式会社	3000株	2,751,000	3,558,000	退職給与引当資産等※
	株式会社明大サポート他	1490株	124,250,000		有価証券
金銭信託	信託受益権	1,000,000,000	1,000,000,000	1,039,084,013	退職給与引当資産等※
計			29,660,127,300	30,360,224,423	

※退職給与引当資産等とは、退職給与引当資産、施設設備整備引当資産、創立130周年記念事業引当資産、和泉新教育棟建設引当資産、生田第二校舎D館建設引当資産、中野キャンパス整備引当資産、駿河台C地区整備引当資産、第3号基本金引当資産、その他の引当資産である。

(2) 借入金の状況
該当なし

(3) 学校債の状況
該当なし

(4) その他
特に記載すべき事項はありません。

(5) 関連当事者等との取引の状況
関連当事者との取引については記載すべきものではありません。